

令和元年度
共助社会づくりを進めるための検討会
検討結果報告

～東京 2020 大会を契機としたボランティア文化の定着に向けた新たな仕組みについて～

令和2年3月
共助社会づくりを進めるための検討会

目次

I	はじめに	1
II	ボランティア活動継続と裾野拡大のために必要な要素	2
	1. 多様な興味・関心への対応	2
	2. モチベーションの継続と活性化	4
	3. 双方向のコミュニケーション	6
	4. オープンかつシンプルなネットワーク	7
	5. コーディネーターとの連携	9
	6. 既存組織・団体の連携	10
III	ボランティア活動の継続・裾野拡大のための「仕組み」	12
	1. ウェブシステム	12
	2. イベント	16
	3. 広報	17
	4. 協議会	17
IV	「検討会座長総括」	19
資料		
	共助社会づくりを進めるための検討会 委員名簿	i
	共助社会づくりを進めるための検討会 仕組みづくり専門部会 委員名簿	ii
	令和元年度 共助社会づくりを進めるための検討会 検討の経緯	iii

本文中「・」を付した部分については、本検討会における発言に基づいた記述である。

I はじめに

近年のボランティアの状況は、災害ボランティアや福祉施設等でのボランティアに加えスポーツや観光など多岐にわたる分野での活動も広がっている。ボランティア活動に参加する動機も、社会に貢献したいというものに限らず、活動自体の楽しさや仲間とのつながりがもてることなど、多様化している。このような中、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」という。）を契機に多くの都民をはじめ、企業や教育関係者など様々な人々がボランティアとして活躍することが見込まれ、ボランティア活動の気運も高まることが想定されている。

共助社会づくりの実現のためには、この気運を一過性のものにせず、ボランティアを文化として定着させることが重要である。そのためには、東京2020大会で高まったボランティア活動参加への気運を維持継続させるとともに、ボランティア参加者の裾野を拡大していくことが必要である。

本報告書は、令和元年度「共助社会づくりを進めるための検討会（以下、「本検討会」という。）」においてボランティアを取り巻く状況を踏まえ議論し、ボランティアの活動の継続と裾野拡大を図ることによりボランティア文化を定着させ、共に助け合う社会をつくるための方策を、新たな仕組みとして構築することをとりまとめ、最終報告を行うものである。

II ボランティア活動継続と裾野拡大のために必要な要素

東京2020大会を契機としてボランティア文化を定着させるため、大会関連ボランティアの方をはじめ、様々な方のボランティア活動等が推進されるためには以下の6つの要素が必要である。

- 1 多様な興味・関心への対応
- 2 モチベーションの継続と活性化
- 3 双方向のコミュニケーション
- 4 オープンかつシンプルなネットワーク
- 5 コーディネーターとの連携
- 6 既存組織・団体の連携

1. 多様な興味・関心への対応

- ・東京2020大会をきっかけとしてボランティア活動に興味を持った人々の、興味や関心の対象はさまざまである。
- ・ボランティアへの参加の動機も「社会の仕組みや他人との関わりが学べる」、「自身の能力を活かせる」、「大会運営を支援したい」など多様である。
- ・ボランティア活動に参加する前向きなきっかけや動機は、図1に示すように一つだけではなく様々な要因がある。また、図2に示すように、社会的な面から個人的なものまで様々な側面がある。
- ・東京2020大会後もボランティア活動に参加したいと思ってもらうためには、様々な興味関心をもった人々を受け入れることのできる、幅広い分野プログラムを用意することが必要である。
- ・参加を希望する人の興味や関心のある分野について、参加者が受入側で構築したプラットフォームで場所や時間を含めたボランティア活動の詳細を検索し、自身がその場で参加できるかどうかを判断し、応募までできる仕組みがあれば、参加しやすくなる。
- ・東京2020大会関連ボランティアは、イベント型。一体感、観客のふれあい、高揚感を体験するだろう。東京2020大会を契機として考えると、オリンピックのようなイベント型のプログラムにおいては、そのイベントならではの面白さや楽しさを感じられることが参加の要因として考えられる。そうした人々に活動を継続してもら

うために、「わくわく感」、「おもしろさ」、「楽しさ」、あるいは「やってみて意味や意義がある」と感じることができる、前向きなきっかけや動機を喚起させるプログラムの開発が求められる。

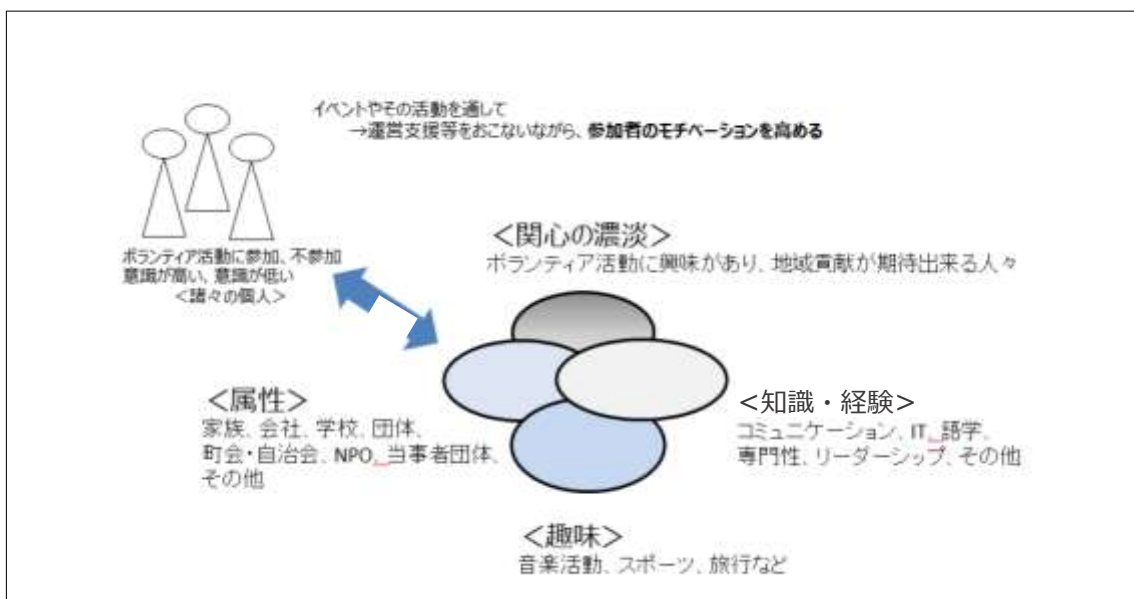
- ・魅力ある活動が必ず地域にあるとは限らない。地域の中で魅力を持った活動というのをどう作り出し、示せるかが課題である。
- ・東京 2020 大会を通してボランティアに関わった人たちに、多様な魅力ある活動の情報を提供することが、大会以降に地域の活動にも目を向けてもらうために重要となる。

また、現代は様々なライフスタイルがあるため、職場の近くでの空き時間の活用や、地域での活動ニーズ、休日の活用なども想定される。それらタイミングや場所等の多様な活動の紹介についても、今後検討する必要があるだろう。

このように、趣味やスキルなど自分の関心事や経験に対応する活動、気軽に参加できる活動を増やし、そうした幅広い活動があることを伝える方法を考えていく必要がある。それらのことにより、自分の興味関心に合った活動が見つかることにつながる。

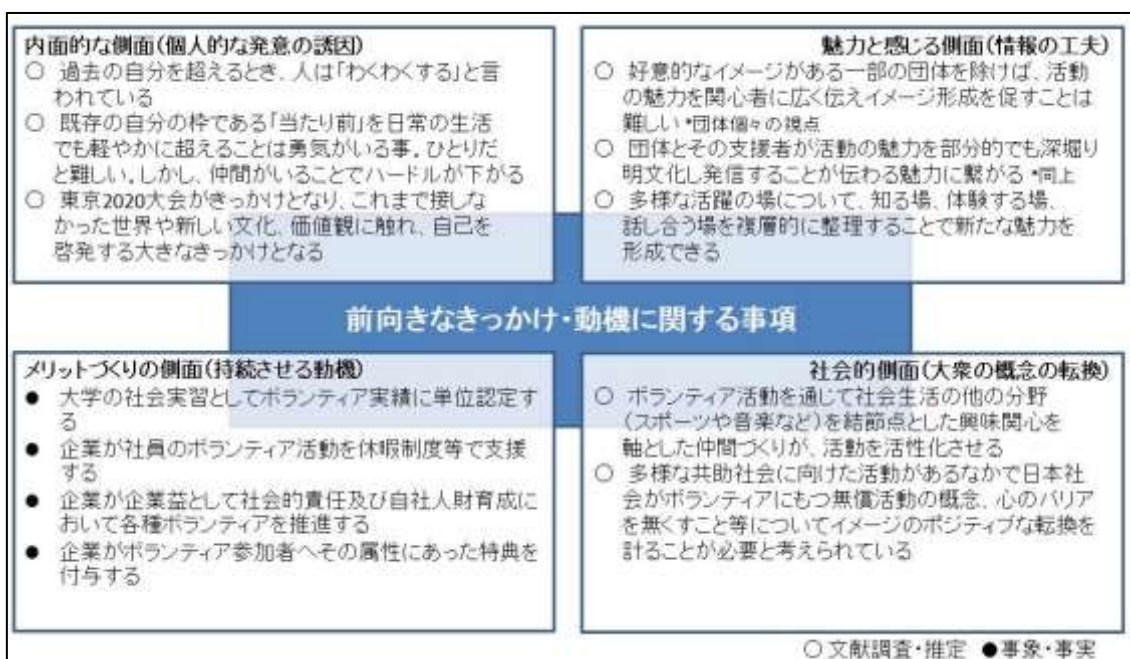
活動のきっかけ・動機付け（入口）となる情報や、活動（出口）の情報のあり方については p.6 「3. 双方向のコミュニケーション」の項で後述する。

図1 ボランティア活動に参加する様々な要因



出所：株式会社 JTB 総合研究所

図2 個人がボランティア参加を発意する上での誘因となる事項



出所：株式会社 JTB 総合研究所

2. モチベーションの継続と活性化

モチベーションの継続と活性化について、「受入側（ボランティアを必要とする当事者（個人・団体）、施設、地域活動団体、イベント運営団体等）」「中間支援組織（ボランティアセンターやNPOセンター等、調整支援機能を持つ企業や学校など）」「参加者（個人、企業、学校等）」それぞれについて意見があった。

(1) 受入側

- ・ ボランティア活動に参加し、さらに活動を継続してもらうためには、活動する意義や動機付けが重要である。
- ・ 総じてボランティア活動への参加を促していくためには、個人の様々な趣味や能力、関心度合いに合わせた活動の情報提供の仕組みが必要となる。継続的に参加することへのモチベーションを高めていくにはボランティアに参加した人が参加して良かったと思えるような、仕組みや工夫が必要である。
- ・ 市民マラソンとして最大級の青梅マラソンを毎年開催している青梅市では、マラソ

ン参加者からボランティアに対する感謝をウェブに掲載したという。

- ・活動を通じてギフト（ありがとう、ご苦労様の言葉など）を受け取ると、ボランティアは、喜び・意義やアイデンティティを感じるため、ボランティア活動参加へのモチベーションを保つのに有益な取組である。
- ・ボランティア活動参加者自身が「役に立っている」「主体的に関わっている」という実感が得られること、また、他者から感謝されることが活動の継続につながる。モチベーションの継続には、こうしたことを十分理解したうえで活動を企画する必要がある。
- ・ボランティア活動に対するモチベーションを高め、活動に継続性を持たせていくためには、中間支援組織や受入側のコーディネーション力も非常に重要となる。
- ・例えば、受入側となる施設等において、ボランティア参加者をスムーズに迎え入れ、適切な案内をしたり相談を受けたりすることができる担当者の配置や、参加者の活動に対して成果や意義をきちんと互いにフィードバックできるような仕組みがあることも重要である。

（２）中間支援組織

- ・ボランティア活動に対するモチベーションを高め、活動に継続性を持たせていくためには、中間支援組織や、受入側のコーディネーション力も非常に重要となる。（再掲）
- ・他に、社員をボランティアとして送り出す企業側等においても、ボランティア休暇の取得を推奨することで活動を持続させる動機づけを行うことや、社員に受入側のニーズを伝えられるような情報伝達・共有の仕組みを構築することが重要だと考えられる。
- ・大学生のボランティア活動を支援する大学ボランティアセンター等の教育機関においても、活動する意義や動機付けなどの活動開始前のフォローや、活動終了後の振り返りなどを行い、活動を参加者の学びや成長につなげていくことが重要である。

（３）参加者

- ・ボランティア活動の経験が自分のためになった、もしくは誰かの役に立ったと実感できることが意欲の継続につながる。なお、近年、ボランティア活動を夏休みの課題とする学校もあり、自分の意思ではなくボランティアに参加するケースもある。しかし、参加者本人が活動自体に意義を感じ、有用感・満足感を持つことでボランティア活動の継続的な参加につながっていくこともある。
- ・企業側の視点で見た場合、個人としてボランティア活動に対して内発的、自主的な動機を持っている若手の社員が増えているという傾向が見える。
- ・企業のCSRの一環として活動する以外でも、独自のネットワークを活かして学校教員などと連絡を取り合い、自主的に学校の手伝いを行っている場合も見受けられる。

以上を踏まえ、今後、自分自身が楽しんだことや、役に立ったということ、活動を通して得られた達成感ややりがい等をどう実感できるようになるか、また、新たな出会いや感謝の言葉などの「ギフト」をどう届けるか、仕組みづくりの検討を行っていく必要がある。

3. 双方向のコミュニケーション

- ・ ボランティア活動に関する情報については、受入側が中間支援組織を経由して個人に情報を届けるだけの一方通行ではなく、様々なパターンがある。ボランティア活動に参加したい人と団体が直接繋がるケースもあれば、一方通行でないケースもある。
- ・ 受入側のニーズに対して適切かつスムーズに情報共有を行っていくためには、参加者・受入側・中間支援組織それぞれが双方向でやり取り可能であることが望ましい。
- ・ 双方向性を確保することにより、実際にボランティア活動に参加した人たちの口コミや体験談を共有し、気運を盛り上げることが出来る。
- ・ 参加者の体験談をプラットフォーム上に公開することで、初心者でも体験談を参考にして、活動に際してのポイントを把握し、安心して参加することができる。
- ・ 「受入側」から「中間支援組織」を介して「参加者」へ一方向のやり取りする以外の、経験者と初心者などの参加者同士、あるいは参加者個人と受入側とのネットワークの構築は、インターネット上の繋がりからリアルな交流の場へと活性化させる有用なツールとなる。
- ・ 都の調査*によると、ボランティアに参加した人の参加理由として「周りの人がやっているから」を挙げた人が 20.8%で、「何か社会の役に立ちたかったから(35.3%)」、「興味を持ったから(25.9%)」に次いで多く、ボランティア活動参加に関して周囲の影響力が小さくない様子が窺える。
- ・ 体験談などで、参加者が関心を持ち、活動を経験し、感動を得て自分の視野が広がったというようなストーリーを共有し、質感が伝わる写真や動画などを活用して共有を図る手法が、ボランティア参加者の裾野の拡大に有効である。
- ・ 今後、都民のボランティア参加促進に資する活動を継続させていくためには、参加者のストーリーをより身近に感じてもらえるよう、文字情報だけではなく、実際に語っている様子、活動の様子の動画の配信、直接チャットで意見を交換することができるなどの工夫をすることが必要となろう。
- ・ ボランティアを実施する団体にとっても、参加者の体験談で得られた気づきや課題をフィードバックすることで、よりよい企画運営に繋げることができるため、体験

談等のストーリーは価値ある資料となる。

- ・ボランティア活動を促進する上では、ボランティア活動に参加しやすい制度的・組織的な仕組みづくりと、個々人に対してボランティアに参加する雰囲気や文化が醸成されること、この両方が必要である。

以上のように、活動によって得られた情報を共有すること、双方向のコミュニケーションを図ることで、活動を身近に感じ、ボランティア活動への関心が高まる。

※ 平成30年度都民等のボランティア活動等に関する実態調査 平成30年3月 東京都生活文化局

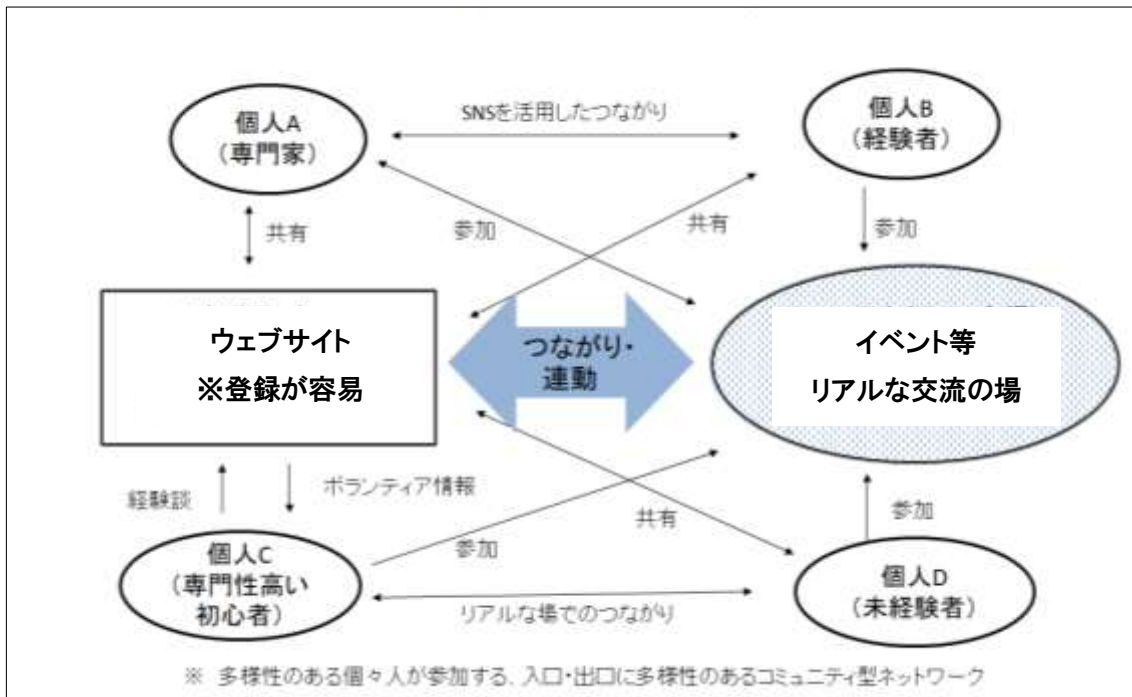
4. オープンかつシンプルなネットワーク

- ・ウェブを活用したポータルサイトを構築する。参加者が、例えば、メールアドレスだけで簡単に登録・脱退ができるような、オープンなネットワークを構築し、参加障壁を低くする必要がある。
- ・参加したい人や興味のある人がウェブサイトを読覧するだけならば登録を不要とし、少しでも興味をもった人に対して具体的な活動情報を共有できるようにすることが求められる。
- ・容易に登録できる・登録した情報を削除できるという安心感や気持ちは、参加するかどうかを迷っている人にとっては重要な要素だと考えられる。
- ・ボランティア活動には、他の人たちと協力して成し遂げる「楽しさ」や、学校や職場では体験できない「出会い」や「学び」がある。出会った人びとの生き方・考え方にふれ、自分のことを振り返る機会になったり、年齢や職業、地域や国籍をこえた普段の生活では出会えない人びとのつながりやネットワークが生まれたりする良い機会となっている。これを活性化するためにはボランティア活動に参加した人びとを繋ぎ、活動内容を共有することが重要で、参加者の興味関心に連動した双方向性のあるオープンなネットワークの構築が必要となる。イメージを図3に示す。
- ・ネットワークにはウェブ上の仮想空間での交流の場だけでなく、イベント等のリアルな交流の場も必要である。そして、これらの交流の場には、ただその場を設けるだけではなく、そこで共有された活動に際しての課題を明確化し、解決するような仕組みも必要となる。
- ・参加者と受入側、参加者同士など、それぞれのニーズのギャップを埋められるようなコーディネーターの存在も重要である。またコーディネーターを育成していく仕組みも早期に構築していく必要がある。
- ・インターネット上のコミュニティとリアルな場でのイベント等の連携で、参加者を

繋ぐことも非常に有用である。

- 管理する個人情報、場面に応じて必要最低限とすることが重要である。
- 個人情報を収集する上で問題視され、参加者が敏感に反応するリスクの多くは、個人情報の漏えいである。従って、リスクを軽減する意味においても、活動への参加に応じて必要最低限の個人情報のみを適切に管理することが望まれる。
- 簡単、簡潔に繋がることのできるシンプルなネットワークを構築することが望ましい。
- ネットワークによって、専門性のあるボランティアや非専門職のボランティア等が連携できることが望ましい。
- ネットワークによって、ボランティア（共助）だけでなく、自助や公助とも連携が図られるようになることも、期待される。
- 既存組織とネットワークの関わり方や棲み分け方については、今後の検討課題である。組織間の連携の必要性については p. 10 「6. 既存組織・団体の連携」の項にて後述する。

図3 個人の興味関心と連動した、双方向性のあるオープンなネットワークのイメージ



出所：株式会社 JTB 総合研究所

5. コーディネーターとの連携

コーディネーターの役割、コーディネーション力の内容と効果、それぞれの観点から次の意見があった。

(1) コーディネーターの役割について

- ・ ボランティアコーディネーターは、ボランティアを受け入れる側と参加する側をつなぎ、双方のニーズを把握して円滑に調整する役割を担っている。
- ・ ボランティアコーディネーターの業務には、ボランティア募集团体等の企画や運営を支援する「受入役」、何かしたい人々を活動先に繋いだり、ボランティア支援が必要な人や組織のニーズをくんでマッチングを含む活動実現への支援を行ったりする「仲介役」、活動受入先へ送り出す前の準備や調整等を行う「送り出し役」の三つがある。
- ・ 前出の図1、2にて示しているように、活動参加者に様々な興味関心やきっかけがあり、受入側の活動にも様々なものがある中で、中間支援団体のコーディネーション力が非常に重要な要素となる。
- ・ 参加目的が明確でない人に対しては、インターネット上の仕組みだけで活動に繋げるのは難しい。希望や興味・関心を丁寧にヒアリングし、リアルなイベントやボランティアを紹介したり、ニーズに合う活動をともに作り出したり、探したりするなど、コーディネーターは様々な対応をすることが求められる。
- ・ 以上のように、コーディネーターには、活動につなげる以外にも、ともに活動を探したり、作り出したり、情報を発信したりなど様々な役割がある。
- ・ 新たな参加者が活動に満足し、活動を続けるためには、事前・事後を含む丁寧なコーディネートによる手助けも重要である。(p.4「2. モチベーションの継続と活性化」参照)

(2) コーディネーション力の内容と効果

- ・ 元々構築されている関係、顔の見える関係によって綿密なコミュニケーションが行われているケースも多く、その場合は、参加者、受入側の双方にとって活動参加が容易になっている。
- ・ 参加者がネガティブな感想を持って活動を終えてしまわないように、個人や施設などの受入側も配慮することが重要であり、そうした配慮を育てるための啓発やサポートが必要である。例えば、様々な参加者に参加してもらうために、多様なプログラムを開発し、参加者が有用感ややりがいを感じられる配慮が求められる。
- ・ 例えば、ボランティアに参加した際に、一方的に指示をされたり、やりがいや達成

感を得にくい活動をさせられたりした参加者は、何のために来たのかと思い、そうした理由からやめるというケースも多いという。

- ・参加者、受入側が互いに感謝できることが活動の継続には必要であり、それを実現するための工夫が求められる。
- ・団体同士の繋がりの中で、ボランティア参加者の視点に立った活動内容の検討を行っていく必要もある。参加者が参加しやすく、満足感が得られ、さらに継続してもらいやすい活動にしていくためには、参加者の活動状況の共有のみならず、継続した活動へと繋がった事例やボランティアが継続して集まる活動について、ノウハウの共有を積極的に図りコーディネーション力を高めることが重要だと考えられる。
- ・コーディネーション力を高めるためには、中間支援組織等におけるコーディネーターの人材の確保と研修の機会の提供も重要である。
- ・(ボランティア活動情報を掲示やウェブなどで提供するだけでなく) 顔の見える関係からの個別の連絡(依頼や案内)が活動参加の後押しに有効である。(再掲)
- ・参加者自身が知人の学校教員などと連絡を取り合い、自主的に学校の手伝いを行っている事例もある。

以上のように、活動を促進し、魅力ある活動を増やすためには、コーディネーション力は必ずしも「ボランティアコーディネーター」のみに求められるものではなく、多様な立場の主体に対して求められるものであり、コーディネートを促進するための仕組みが必要である。

6. 既存組織・団体の連携

現在は、様々な組織・団体がボランティア活動に関わっているが、これらの組織・団体が連携することで、現在の課題の解決や効果的な取組につながる事が考えられる。連携の必要性、効果の観点から、次の意見があった。

(1) 連携の必要性について

- ・東京 2020 大会を契機とした活動の継続、さらなる裾野拡大のためには、ネットワークとノウハウを持つ既存の中間支援組織それぞれが、互いの特性を活かしながら連携することが望まれる。
- ・ボランティア活動を実施する組織や団体には、特定非営利活動法人(以下、「NPO 法人」という。)、任意団体、自治体、町会など様々な活動主体が挙げられる。現在では、都道府県や市区町村単位で社会福祉協議会などが運営するボランティアセンターも設置されており、ボランティアが活動する際の拠点も整備されている状況にあ

る。しかしながら、従来のような取組だけでは広域的な要請や個別事情に応じた活動に対する対応が難しくなっている。

- ・ボランティア活動がより活発に継続して発展していくため、今ある組織を繋ぎ、それぞれの組織を維持しながら多様性のある社会へ対応できる仕組みの整備が必要である。

(2) 連携の効果について

- ・ボランティアを募集している団体同士が繋がることで、効果的なボランティアの募集の仕方や活動の仕方などのノウハウを共有することができる。
- ・ボランティア活動をひとつの軸として共助社会づくりを進めていくには、既存組織や各団体におけるそれぞれの課題や方向性について、知恵を出し合いながら検討していく必要がある。
- ・実務者同士の情報共有や意見交換の場を設け、団体同士の連携を図ることをきっかけに、次の段階では専門的な知識や経験を共有し、更なる有益な取組の実施につなげていくことが期待できる。
- ・団体同士で情報を共有することで、互いの事業について理解を深め、より良い協働事業や事業連携につながっていくことも期待できる。
- ・連携の場を作ることで、団体規模の大小に関わらず、それぞれの強みや特徴を生かせる関係を構築できたり、ジャンルや方向性の異なる活動を繋げたりすることも可能となる。

「共助社会」を構築していくためには、既存の枠組みに囚われず、団体同士の壁を超えた情報の共有が必要不可欠であり、それを実現できるような仕組みが早期に確立されることが重要だといえる。

Ⅲ ボランティア活動の継続・裾野拡大のための「仕組み」

ボランティア活動の推進のためには、前章の要素を実現する「仕組み」として以下の4つの事業を展開することが必要である。

- 1 ウェブシステム…様々な主体が様々な方法で関わるウェブ上のプラットフォーム
- 2 イベント…リアルな交流の場
- 3 広報…「仕組み」全体の周知や気運醸成
- 4 協議会…連携の強化、効果的な「仕組み」の運営

これら4つの事業が相互に連携・連動することで、より効果的な取組を展開することができるようになり、ボランティア活動の継続と裾野拡大のために効果を発揮する。

また、この「仕組み」を東京都だけが運営するのではなく、中間支援組織や企業・教育機関・NPO・行政など、ボランティアに関わる各主体が、それぞれの得意ジャンルや関係団体とのつながりなどの強みや特徴を発揮し、この「仕組み」を活用していくことで、さらなる広がりとなつた関係性が生み出され、活動の推進につながり、ボランティア文化の定着、共助社会の実現に近づく。

それぞれの事業の内容と具体的な取組のイメージを以下にまとめる。

1. ウェブシステム

ボランティア活動希望者（個人）、中間支援組織、ボランティア団体等が様々な方法で関わるウェブ上のプラットフォームを構築する。

(1) 利用者（イメージ）

- ▶ ボランティア活動等に興味がある個人
- ▶ 中間支援団体等
- ▶ 個別のボランティア団体、区市町村、企業、学校 など

(2) 機能・構成（イメージ）

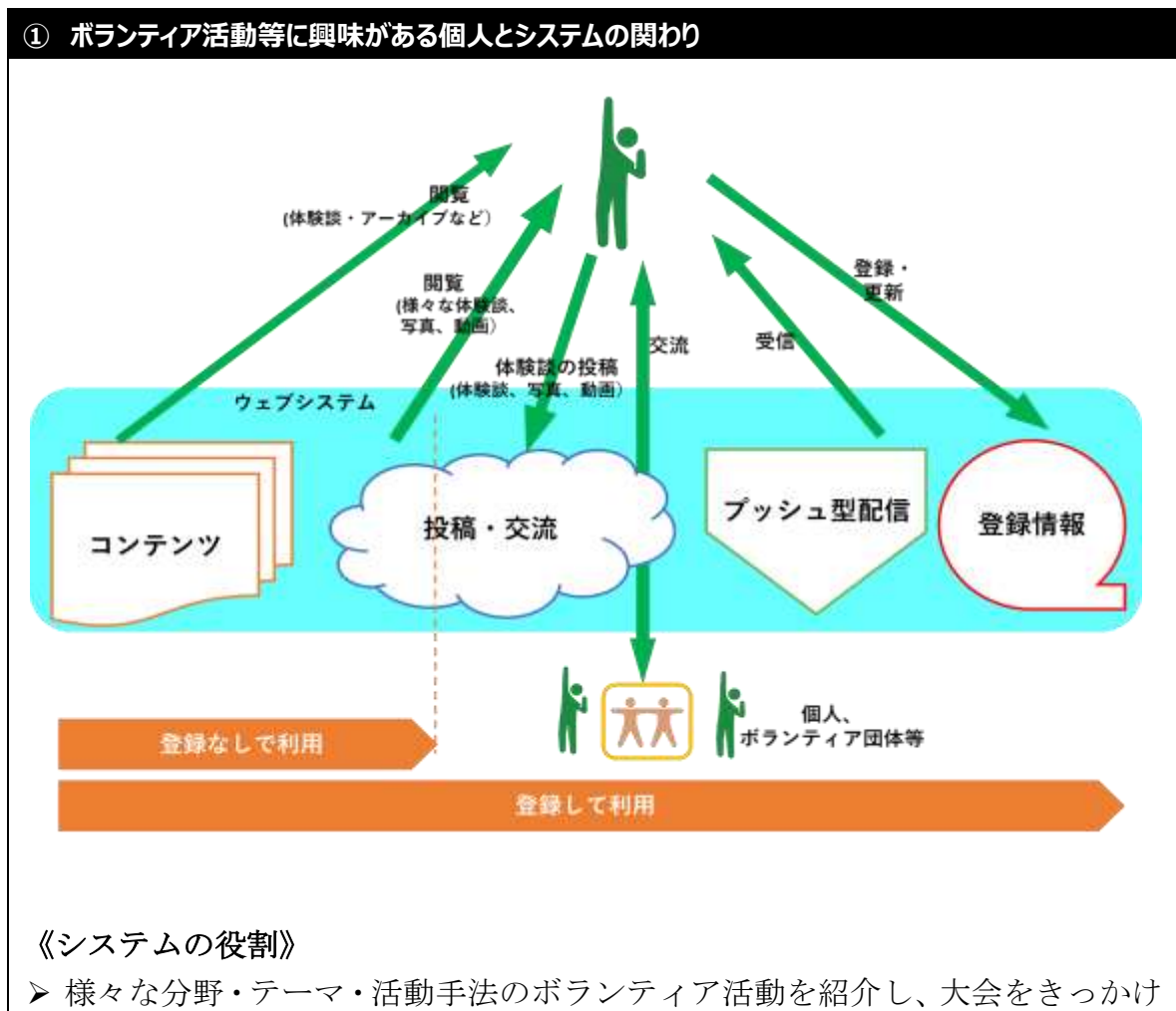
情報のやりとりを円滑化するウェブ上のプラットフォームを構築する。都域におけるボランティア情報の総合ポータルサイトとして、下記の機能などを想定

①コンテンツの閲覧・検索機能

- ▶ ボランティアに関する様々なコンテンツを掲載する。

- 目的に応じたキーワードやカテゴリ別の検索機能を持つ。
- ②投稿・交流機能
 - 利用者が自由に書き込める投稿機能を持つ。
 - それらに対するコメントやタグ付けなど、当該システム利用者の交流を促進する機能を持つ。
- ③情報配信機能
 - メールマガジンの配信や、閲覧履歴に基づく関連情報の提示などのプッシュ型配信機能を持つ。
- ④登録機能
 - ②③機能の利用にあたっては、メールアドレス等の登録を要件とする。また登録・脱退においては簡便な操作とする。
- ⑤その他
 - 「仕組み」の利便性や認知を高めるため、SNSの活用等を検討する。

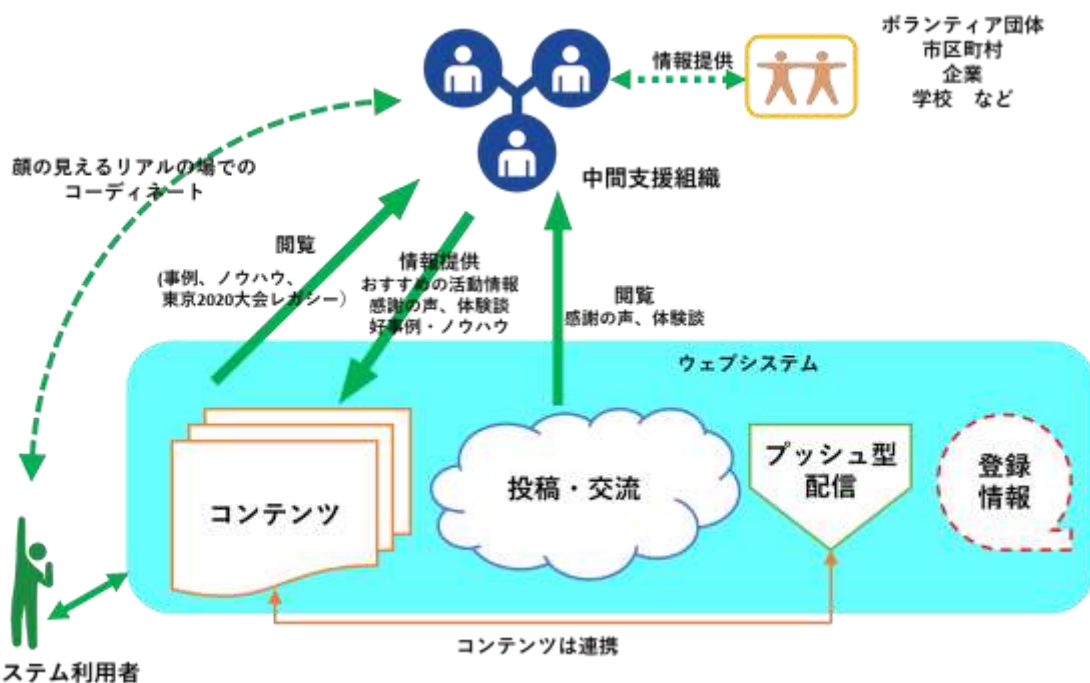
(3) ボランティア参加希望者、中間支援組織、団体等との関わり（イメージ）



にボランティア活動に興味を持った人の多様な興味関心に応える。

- ▶ 日時等のボランティア情報だけでなく、参加者のリアルな体験談・写真・動画（大会関連ボランティアのアーカイブを含む）を共有することでボランティア活動の魅力を様々な形で伝える。
- ▶ 様々な人との交流・情報交換（「広場」）や、同じ目的・想いをを持った仲間づくり（「この指とまれ」）を促し、「せっかく出会ったのだから仲間と地域で何かしたい」と感じてもらう。
- ▶ 地域のボランティアセンターなど顔の見える交流の場を紹介し、ボランティア活動の目的が明確でない人の参加を後押しする魅力的で利便性の高いデザイン・レイアウトと興味を引くコンテンツで「仕組み」に誘引する。

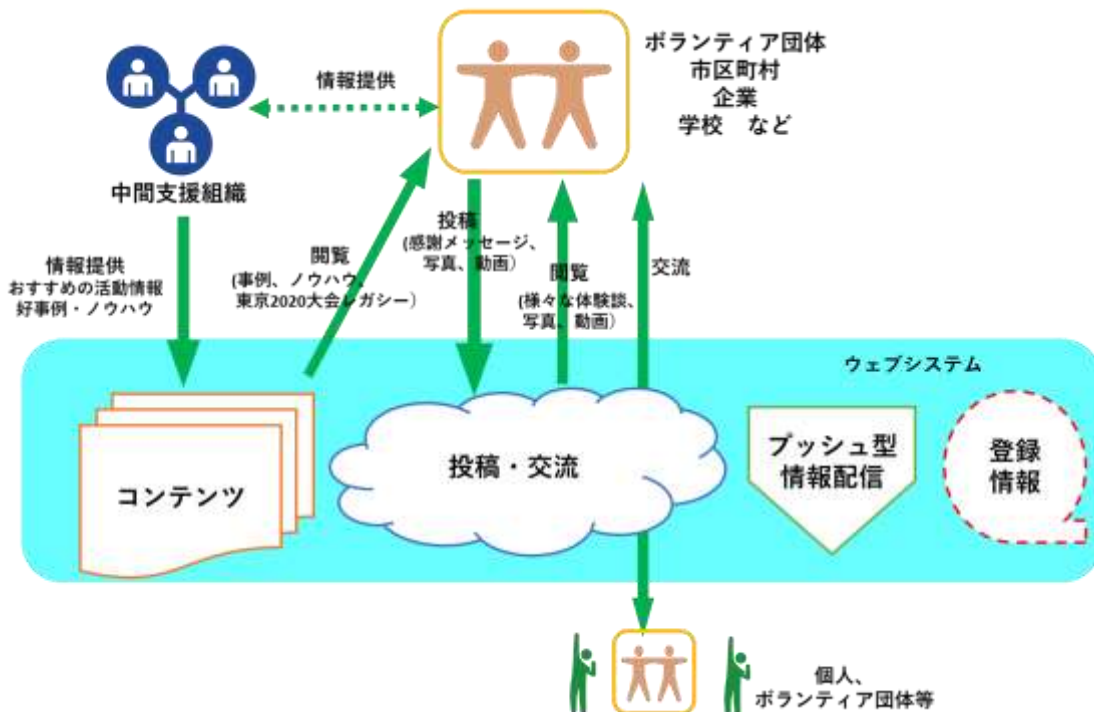
② 中間支援組織等とシステムの関わり



《システムの役割》

- ▶ 中間支援団体等を利用者に紹介・誘導し、「リアルな場」での活動やつながりのきっかけを提供する。
- ▶ 多様なボランティア活動等の企画・運営のノウハウや体験談等のコンテンツ（参加者からのフィードバック）により、地域における幅のある魅力的なプログラム開発やコーディネートを支援する。
- ▶ セミナーや研修などの情報を共有し、中間支援団体や地域の団体の企画・運営やコーディネートなどのスキルアップを支援する。
- ▶ 連携のヒントとして、掲載される活動情報・団体紹介などを活用する。

③ ボランティア団体、区市町村、企業、学校等とシステムの関わり



《システムの役割》

- ▶ 様々な事例の紹介や、参加者の体験談（＝フィードバック）などを通じ、団体の特性（受け入れる、送り出す、仲介する）に応じたコーディネートや配慮等のノウハウを提供する。（ボランティア参加者への訴求力アップに加え、団体を運営する人々のモチベーションやスキル向上に寄与する。）
- ▶ ボランティア団体等がボランティア参加希望者とウェブ上で交流することで、身近で親しみやすい活動へとボランティア活動等のイメージを転換するきっかけを作る。
- ▶ 団体等はボランティア参加者への感謝の声を伝えるとともに、参加者が気持ちよく活動できる団体・事業であることをPRする場としても活用する。

（４）関係する各主体の特性に応じた関り方（例）

- ▶ 「中間支援組織」は信頼できるボランティア募集情報を提供する。
- ▶ 「中間支援組織」は、募集情報を「仕組み」へ反映するための協力をする。
- ▶ 「中間支援組織」は、運営・活動支援情報等を提供する。
- ▶ 「関わる団体」は、コーディネートにおいて情報を活用する。
- ▶ 「中間支援組織、活動団体」は、受入ノウハウやマニュアルを提供する。

- ▶ 「中間支援組織、活動団体、教育機関、企業」は、活動の体験談を収集し、提供する。

2. イベント

(1) 目的

大会関連ボランティア参加者を対象に、活動のモチベーション維持向上、情報提供、地域の活動等へのきっかけづくりを行うための交流の場としてイベントを実施する。その際、下記を踏まえて実施する。

- ▶ 大会関連ボランティアの活躍を振り返るとともに感謝を伝え、ボランティア活動の充実感や魅力を感じてもらおう。
- ▶ 同じ気持ちを持った仲間と交流する機会を通じ、「せっかく出会った仲間と地域で何かしたい」感じてもらい、活動へつなげる。
- ▶ 目的が明確でない人に対しては、イベントでの団体や仲間との交流を通じて自身に合う活動との出会いのきっかけを作る。

(2) 展開案

- ▶ 明るく、親しみやすく、仲間との一体感を感じるような楽しそうな雰囲気イベントとする。
- ▶ 写真・映像などのアーカイブ、参加者の体験談、ボランティアに支えられた観客やアスリートからの感謝のメッセージなど素材として活用して、東京 2020 大会におけるボランティアの活躍に感謝を示す（オリンピック・パラリンピック準備局等と連携）。
- ▶ イベント参加者同士の交流を促し、大会をきっかけとした仲間づくりと、仲間どうしの自発的な活動（＝「この指とまれ」）を後押しする。
- ▶ 地域における多様な活動の PR や、魅力的な団体とのオープンな交流の場などを設ける。
- ▶ 大会後の新たな活躍の場として「仕組み」システムへの参加を促す。

(3) 関係する各主体の特性に応じた関わり方（例）

- ▶ 「中間支援組織」は、信頼できるボランティア募集情報を提供する。
- ▶ 「中間支援組織」は、活動団体を紹介する。
- ▶ 「中間支援組織」は、コーディネーターによる相談をする。
- ▶ 「中間支援組織、活動団体、教育機関、企業」は、活動の体験談を発表する。
- ▶ 「行政（区市町村）」は、既存のイベント等との連携を図る。

3. 広報

(1) 目的

大会をきっかけにボランティア活動に興味を持った人に、親しみやすく明るいイメージでPRし、「仕組み」のイベント、ウェブシステムへの参加を促す。

(2) 展開案

広報の展開にあたっては下記の点を踏まえる。

- ▶ 様々な興味・関心や動機に応えられるボランティア活動の多様性を活かし、ボランティア活動を「自分事」として身近に感じてもらう。
- ▶ 実際にボランティア活動（大会関連ボランティアを含む）に参加した人の口コミや、体験談を素材として活用し、参加することで得られる出会いや経験・スキル、充実感などのメリットを効果的に伝える。
- ▶ 東京 2020 大会に向け、大会関連ボランティア等のモチベーション維持を促すとともに、その後の地域での活躍をイメージしてもらう。
- ▶ 大会後の新たな活躍の場として、地域につながる「仕組み」への参加を呼び掛ける。

(3) 関係する各主体の特性に応じた関わり方（例）

- ▶ 「関わる団体」は、関係する個人や団体への周知と拡散を図る。
- ▶ 「関わる団体」は、個々人への参加の呼びかけを行う。

4. 協議会

「仕組み」の関係団体による協議会を設立する

(1) 目的

- ▶ 協議会で議論した取組に参加するそれぞれの団体のネットワークを通じて広く共有し、幅広い団体を巻き込んだムーブメントへつなぐ。
- ▶ 協議会を通じて団体間をつなぎ、共助社会づくりの推進に大きな役割を果たすプレーヤーのネットワークを強化する。
- ▶ 実務担当者間でのノウハウや好事例の共有により、各団体のコーディネーション力・企画力向上に寄与する。

- 参加する団体の主体的な提案や情報提供を通じて、「仕組み」を充実・魅力向上させる。

(2) 構成案

- 「仕組み」と連携するボランティア中間支援団体、在住外国人支援団体、企業関係者、教育関係者、行政など
- 都庁内で「仕組み」と連携する事業を有する各局（生活文化局、オリンピック・パラリンピック準備局、福祉保健局、産業労働局、教育庁 など）

(3) 構成団体の役割（イメージ）

- 協議会で議論した取組に参加するそれぞれの団体のネットワークを通じて広く共有する。
- 「仕組み」の実効性を高めるため、具体的な提案やフィードバックを行う。

(4) 関係する各主体の特性に応じた関わり方（例）

- 「関わる団体」は、「仕組み」全般の進捗管理と新たな事業展開の検討を行う。

IV 「検討会座長総括」

東京都は平成27年度から「共助社会づくりを進めるための検討会」を立ち上げ、ボランティア文化の定着に向けた取り組みを検討してきました。私は、座長として第1回からかかわっています。

当初から、10年後にボランティア行動者率を40%とする目標を掲げ、社会貢献表彰や#ちょいボラなど、様々な施策を行ってきており、着実に行動者は増えてきており、徐々にではありますが、施策の効果が表れてきているのではないかと考えています。

しかし、地域においては、孤立死や虐待の問題というきわめて解決が難しい問題、また異なる文化を有する住民間の問題が顕在化してきました。もう一度、住民として、家族として、助け合っていけるような地域社会をつくらないと、問題は広がり、深刻化し、たくさんの住民が排除されてしまうのではないかと危惧しています。

そのような状況にあって、東京オリンピック・パラリンピックは、助け合う社会を取り戻していくための大きなチャンスとなりうるのではないかと考えています。

本検討会は、オリンピック・パラリンピックを契機とした、共助社会づくりを検討する場です。委員も、社会福祉・スポーツ関係の中間支援組織や企業、教育機関、NPOや行政関係者などから、NPOやコーディネーターまで、活動者の実情に詳しい方が集まっており、事務局も参加し、現実的な議論ができました。

今回の主要な目標は、オリンピック・パラリンピックに関連するボランティア活動者が、活動で得た経験、学び、感動を通して、地域でのさまざまな活動や、国際交流を通して学んだ活動に参加して頂くこと。その一つひとつの活動が、これからの日本における共助社会の実現の底力になると期待しています。

なお、検討会において議論した仕組みは、今まである団体やシステムなどを新しくするものではなく、それぞれの組織の強みと知識や経験をうまく活かしながら、新たなつながりを作り出すものです。そして、行政だけが何かを行うのではなく、多様かつ広範な団体が、自分たちができることを出し合い、創意工夫して着実に実施していくことができる仕組みを目指しました。

検討会委員の皆様だけでなく、ボランティアに関わる全ての方々が、この仕組みを中心に繋がり、共助社会を築いていくことができたなら、本検討会に携わった者としてこのうえない喜びです。

共助社会づくりを進めるための検討会 委員名簿

(五十音順、敬称略)

委員名	現職
足立 陽子	首都大学東京ボランティアセンター ボランティアコーディネーター
市川 一宏【座長】	学校法人ルーテル学院大学 学長
大津 真一	日本アイ・ビー・エム株式会社 社会貢献 担当部長
小原 昌	東京都教育庁 教育政策担当部長 (オリンピック・パラリンピック調整担当部長兼務)
渋谷 茂樹	特定非営利活動法人 日本スポーツボランティアネットワーク 事務局長
杉渕 明子	東京都立淵江高等学校 校長
鈴木 訪子	荒川区社会福祉協議会 あらかわ子ども応援ネットワーク事務局
高木 直	調布市社会福祉協議会 市民活動支援センター長
高橋 良太	全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター長
中林 淳一	港区 芝地区総合支所協働推進課長
山崎 美貴子【副座長】	東京ボランティア・市民活動センター 所長
吉田 建治	認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 事務局長
吉崎 龍男	青梅市 市民安全部市民活動推進課長

共助社会づくりを進めるための検討会 仕組みづくり専門部会 委員名簿

(五十音順、敬称略)

委員名	現職
石綿 晃	東京都国際交流委員会 事務局長
市川 一宏	学校法人ルーテル学院大学 学長
渋谷 茂樹	特定非営利活動法人 日本スポーツボランティアネットワーク事務局長
長谷部 俊介【部会長】	東京ボランティア・市民活動センター 副所長

令和元年度 共助社会づくりを進めるための検討会 検討の経緯

開催日	検討内容
令和元年 7月12日(金)	第11回 共助社会づくりを進めるための検討会 (1) 共助社会づくりを進めるための方策について (2) 専門部会の設置について (3) その他
	第1回 仕組みづくり専門部会 (1) ボランティア文化を定着させるための仕組みの在り方について (2) その他
令和元年 8月29日(木)	第2回 仕組みづくり専門部会 活動継続とボランティア参加者の裾野拡大に向けた取組について
令和元年 9月26日(木)	第12回 共助社会づくりを進めるための検討会 (1) 共助社会づくりを進めるための方策について ・ 東京2020大会を契機としたボランティア活動の継続と裾野拡大に向けた理念について ・ 「仕組み」について
	第3回 仕組みづくり専門部会 活動継続とボランティア参加者の裾野拡大に向けた取組について
令和元年 12月23日(月)	第4回 仕組みづくり専門部会 活動継続とボランティア参加者の裾野拡大に向けた取組について
令和2年 1月16日(木)	第13回 共助社会づくりを進めるための検討会 (1) 都政改革推進本部報告事項について (2) 共助社会づくりを進めるための方策について (3) その他
令和2年 2月19日(水)	第14回 共助社会づくりを進めるための検討会 (1) 共助社会づくりを進めるための方策について (2) その他